

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第164期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相川善郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中野雄一
株式室長 海野裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中野雄一
株式室長 海野裕

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)

大成建設株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))

大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町6丁目96番地2)

大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))

大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウィング内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第163期 第2四半期 連結累計期間	第164期 第2四半期 連結累計期間	第163期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	718,541	738,133	1,642,712
経常利益	(百万円)	27,728	18,306	63,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	18,518	14,873	47,124
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,350	48,956	36,600
純資産額	(百万円)	859,700	861,953	833,944
総資産額	(百万円)	1,833,960	1,998,518	2,016,717
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	93.20	79.21	241.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.6	42.9	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	105,750	42,496	30,101
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,055	19,572	14,058
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	65,325	19,385	98,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	322,778	338,935	415,863

回次		第163期 第2四半期 連結会計期間	第164期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	61.50	91.58

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直しに加え、インバウンド需要の回復により、緩やかな回復基調が継続しております。一方、世界的な根強い物価上昇圧力や、それに伴う金融引き締めの影響に加え、中国経済の先行き懸念等、海外経済の減速に伴う景気の下押しリスクに引き続き留意する必要があります。

建設業界においては、外部環境の回復基調を受けた民間設備投資の持ち直しや、堅調な公共投資により、建設投資全体は増加基調を維持しております。しかしながら、依然として、建設資材価格の高止まりによるコスト上昇の影響が顕在化していることから、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、土木事業及び開発事業において増加したことにより前年同期比2.7%増の7,381億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は建築事業の利益率低下により前年同期比10.9%減の584億円となり、販売費及び一般管理費が同5.1%増の453億円となったことから、営業利益は同41.7%減の130億円となりました。経常利益は営業利益の減少により同34.0%減の183億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の増加等に伴い特別損益が好転したものの、経常利益の減少により同19.7%減の148億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の増収により前年同期比12.7%増の2,091億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同103.2%増の195億円となりました。

建築事業

売上高は、当社の減収により前年同期比1.4%減の4,785億円となり、減収に加え当社及び連結子会社の利益率低下により完成工事総利益が減少したことから、188億円の営業損失となりました（前年同期は49億円の営業利益）。

開発事業

売上高は、当社の増収により前年同期比6.2%増の692億円となり、増収に加え当社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから、営業利益は同62.1%増の116億円となりました。

その他

売上高は、前年同期比11.7%増の69億円、営業利益は同1.9%増の8億円となりました。

(2)財政状態

資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比0.9%・181億円減少し、1兆9,985億円となりました。

負債の状況

負債合計は、工事未払金の減少等により前連結会計年度末比3.9%・462億円減少し、1兆1,365億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同1.0%・19億円増加し、2,036億円（うちノンリコース債務は46億円）となりました。

純資産の状況

純資産は、株式相場上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比3.4%・280億円増加し、8,619億円となりました。また、自己資本比率は、同1.8ポイント増の42.9%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事支出金の増加等により、当第2四半期連結累計期間の収支は424億円の支出超（前年同期は1,057億円の支出超）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得等により、当第2四半期連結累計期間の収支は195億円の支出超（前年同期は60億円の支出超）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払、自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間の収支は193億円の支出超（前年同期は653億円の支出超）となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」は3,389億円（前連結会計年度末比769億円減）となりました。

(4)経営方針、経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更等はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は72億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	188,771,572	188,771,572	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	188,771,572	188,771,572	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	188,771,572	-	122,742	-	30,686

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	29,149	15.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,306	4.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,293	3.37
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	6,066	3.25
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,857	3.14
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,674	1.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,303	1.77
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,260	1.75
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,181	1.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,847	1.53
計	-	72,940	39.07

(注) 1 2023年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2023年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,857	3.10
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,647	3.52
計	-	12,505	6.62

(注) 2 2023年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)が2023年6月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	13,361	7.08
計	-	13,361	7.08

(注) 3 2023年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2023年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,198	3.28
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,699	1.96
計	-	9,897	5.24

(注) 4 2023年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2023年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	4,098	2.17
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	191	0.10
ブラックロック(ネザーランド)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	473	0.25
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	391	0.21
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,144	0.61
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,075	1.63
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,373	1.26
計	-	11,747	6.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,089,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,275,200	1,862,752	-
単元未満株式	普通株式 406,572	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	188,771,572	-	-
総株主の議決権	-	1,862,752	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権12個)及び株式給付信託(BBT)が保有する株式99,400株(議決権994個)が含まれております。なお、当該議決権994個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	2,089,800	-	2,089,800	1.11
計	-	2,089,800	-	2,089,800	1.11

(注) 自己保有株式には、株式給付信託(BBT)が保有する株式99,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	415,950	339,777
受取手形・完成工事未収入金等	688,768	² 625,264
未成工事支出金	67,658	104,435
棚卸不動産	131,439	153,360
その他の棚卸資産	4,003	5,157
その他	45,847	² 56,559
貸倒引当金	182	73
流動資産合計	1,353,485	1,284,483
固定資産		
有形固定資産	213,349	211,527
無形固定資産	17,581	16,701
投資その他の資産		
投資有価証券	386,906	442,862
退職給付に係る資産	10,875	10,631
その他	36,489	34,459
貸倒引当金	1,969	2,146
投資その他の資産合計	432,300	485,806
固定資産合計	663,232	714,034
資産合計	2,016,717	1,998,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	476,115	² 443,913
短期借入金	81,965	94,302
ノンリコース短期借入金	11	15
未成工事受入金	181,226	194,182
完成工事補償引当金	3,325	3,391
工事損失引当金	47,897	47,491
その他	232,110	² 196,598
流動負債合計	1,022,652	979,894
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	79,606	64,674
ノンリコース長期借入金	117	4,665
役員退職慰労引当金	508	566
役員株式給付引当金	48	22
退職給付に係る負債	15,037	15,574
その他	24,802	31,167
固定負債合計	160,120	156,670
負債合計	1,182,773	1,136,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,382
利益剰余金	562,774	565,397
自己株式	906	9,732
株主資本合計	714,992	708,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,090	128,373
繰延ヘッジ損益	6	2
土地再評価差額金	1,235	1,235
為替換算調整勘定	237	3,836
退職給付に係る調整累計額	15,638	14,445
その他の包括利益累計額合計	114,194	147,893
非支配株主持分	4,756	5,269
純資産合計	833,944	861,953
負債純資産合計	2,016,717	1,998,518

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	643,592	658,227
開発事業等売上高	74,948	79,906
売上高合計	718,541	738,133
売上原価		
完成工事原価	591,657	617,973
開発事業等売上原価	61,276	61,714
売上原価合計	652,933	679,687
売上総利益		
完成工事総利益	51,935	40,253
開発事業等総利益	13,671	18,191
売上総利益合計	65,607	58,445
販売費及び一般管理費	1 43,194	1 45,376
営業利益	22,413	13,069
営業外収益		
受取利息	214	475
受取配当金	2,903	3,037
為替差益	1,679	1,822
その他	1,067	822
営業外収益合計	5,865	6,157
営業外費用		
支払利息	455	465
租税公課	39	245
その他	54	209
営業外費用合計	550	920
経常利益	27,728	18,306
特別利益		
固定資産売却益	127	378
投資有価証券売却益	310	2,212
その他	78	157
特別利益合計	517	2,747
特別損失		
固定資産売却損	106	25
固定資産除却損	130	61
投資有価証券評価損	139	25
和解金	203	-
その他	59	12
特別損失合計	639	125
税金等調整前四半期純利益	27,607	20,928
法人税等	9,043	5,920
四半期純利益	18,563	15,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,518	14,873

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	18,563	15,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,090	31,280
繰延ヘッジ損益	4	9
為替換算調整勘定	3,098	3,418
退職給付に係る調整額	2,132	1,206
持分法適用会社に対する持分相当額	735	446
その他の包括利益合計	2,787	33,948
四半期包括利益	21,350	48,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,889	48,572
非支配株主に係る四半期包括利益	461	384

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,607	20,928
減価償却費	5,502	5,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	297	66
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,939	410
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	204	526
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	357	244
受取利息及び受取配当金	3,118	3,513
支払利息	455	465
為替差損益(は益)	1,679	1,822
投資有価証券評価損益(は益)	139	25
投資有価証券売却損益(は益)	251	2,212
固定資産売却損益(は益)	20	352
固定資産除却損	130	61
売上債権の増減額(は増加)	33,584	63,924
未成工事支出金の増減額(は増加)	33,091	36,691
棚卸不動産の増減額(は増加)	1,986	16,166
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	1,589	1,153
未収入金の増減額(は増加)	21,511	6,212
仕入債務の増減額(は減少)	52,616	32,735
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,704	12,646
預り金の増減額(は減少)	24,976	15,899
未払金の増減額(は減少)	1,103	12,303
その他	8,101	9,635
小計	94,705	34,230
利息及び配当金の受取額	3,986	4,064
利息の支払額	463	462
法人税等の支払額	14,568	11,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,750	42,496

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	2,674	748
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,623	11,516
有形及び無形固定資産の売却による収入	209	1,031
投資有価証券の取得による支出	3,585	14,823
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,197	6,586
その他	71	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,055	19,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額（は減少）	3,229	2,463
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	7,173	6,058
ノンリコース長期借入れによる収入	-	4,555
ノンリコース長期借入金の返済による支出	7	3
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	21,706	8,843
配当金の支払額	13,032	12,250
その他	177	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,325	19,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,151	4,525
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	173,981	76,928
現金及び現金同等物の期首残高	496,760	415,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 322,778	1 338,935

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

・保証債務

連結会社以外の会社等の借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
福島郡山みらいエネルギー(同)	2,083百万円	3,462百万円
加賀アスコン(株)	289	280
その他	467	541
計	2,840	4,284

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	79百万円
電子記録債権	-	78
営業外受取手形	-	42
営業外電子記録債権	-	14
支払手形	-	4,024
電子記録債務	-	26,769
営業外支払手形	-	14
営業外電子記録債務	-	0

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	16,043百万円	16,741百万円
退職給付費用	84	574

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	322,871百万円	339,777百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	92	842
現金及び現金同等物	322,778	338,935

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,032	65.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	12,689	65.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2022年5月13日に開催された取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、2022年5月16日から2022年9月30日までに普通株式5,276,500株、21,703百万円の取得を行いました。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,250	65.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	12,134	65.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2023年5月12日に開催された取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、2023年5月15日から2023年9月30日までに普通株式1,787,500株、8,840百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	174,093	477,179	62,978	714,252	4,288	718,541	-	718,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,543	8,252	2,211	22,007	1,974	23,981	23,981	-
計	185,637	485,431	65,190	736,259	6,263	742,523	23,981	718,541
セグメント利益	9,625	4,901	7,198	21,724	869	22,593	180	22,413

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 180百万円には、セグメント間取引消去等 158百万円、のれん償却額 21百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,865	469,219	67,004	733,089	5,043	738,133	-	738,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,283	9,318	2,255	23,858	1,953	25,812	25,812	-
計	209,149	478,538	69,260	756,947	6,997	763,945	25,812	738,133
セグメント利益又は損失()	19,560	18,888	11,671	12,343	885	13,228	159	13,069

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 159百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益のうち、「土木」及び「建築」セグメントを地域別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	報告セグメント			報告セグメント		
	土木	建築	計	土木	建築	計
売上高						
国内	168,394	437,854	606,249	187,934	443,508	631,443
海外	5,699	39,325	45,024	8,930	25,710	34,641
計	174,093	477,179	651,273	196,865	469,219	666,085

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	93.20円	79.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,518	14,873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,518	14,873
普通株式の期中平均株式数 (千株)	198,693	187,777

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 純資産の部において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間104千株、当第2四半期連結累計期間102千株であります。

(重要な後発事象)

株式会社ピーエス三菱に対する公開買付けの開始

当社は、2023年11月9日に開催された取締役会において、株式会社ピーエス三菱（以下「対象者」といいます。）を当社の連結子会社とすることを目的として、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場している対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議するとともに、対象者との間で、2023年11月9日付で資本業務提携契約を締結することを決議しました。なお、当社は、2023年11月9日現在、対象者株式を所有しておりません。

(1) 本公開買付けの目的

当社は、高速道路リニューアル分野やPC・プレキャストコンクリート分野において、高い技術力を有している対象者との資本関係を構築し、新たな取り組みを実践することにより、当社グループの中期経営計画（2021-2023）における重点課題である「国内土木事業における強固な事業基盤確立のための体制整備」及び「国内建築事業における競争優位性の確立」等への対応が可能となるとともに、両社の企業価値向上にも資すると考え、対象者を当社の連結子会社とすることを目的として、本公開買付けを実施することとしました。

(2) 対象者の概要

名称

株式会社ピーエス三菱

所在地

東京都港区東新橋一丁目9番1号

代表者の役職・氏名

代表取締役 社長執行役員 森 拓也

事業内容

- ・プレストレスト・コンクリート工事の請負ならびに企画、設計、施工監理
- ・土木一式工事、建築一式工事の請負ならびに企画、設計、施工監理
- ・土木建築構造物の維持、補修に関する事業
- ・プレストレスト・コンクリート製品およびプレキャスト・コンクリート製品の製造、販売ならびにそれらの製造用具および附属資材部品の製作、販売
- ・不動産の売買、賃貸およびそれらの仲介ならびに所有管理

資本金

4,218百万円(2023年6月30日現在)

設立年月日

1952年3月1日

(3) 本公開買付けの概要

当社は、対象者の筆頭株主（2023年9月30日時点）であるUBE三菱セメント株式会社（所有株式数：15,860,354株、所有割合：33.46%。以下「UBE三菱セメント」といいます。）との間で、2023年11月9日付で公開買付け応募契約を締結し、UBE三菱セメントは、その所有する対象者株式の全てを本公開買付けに応募することを合意しております。

加えて、当社は、対象者の第2位株主（2023年9月30日時点）である太平洋セメント株式会社（所有株式数：4,491,300株、所有割合：9.48%。以下「太平洋セメント」といいます。）との間で、2023年11月9日付で公開買付け応募契約を締結し、太平洋セメントは、退職給付信託の信託財産としてみずほ信託銀行株式会社（再信託先：株式会社日本カストディ銀行）に信託している対象者株式の全てを本公開買付けに応募することに合意しております。

以上より、当社は、本公開買付けに関して、UBE三菱セメント及び太平洋セメントから合計20,351,654株（所有割合：42.94%）（以下「本応募予定株式」といいます。）について本公開買付けに応募することに合意を得ていることとなります。

本公開買付けは、対象者を連結子会社とすることを目的とするものであること、及び本公開買付け成立後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であることから、当社が対象者を連結子会社とするため一般的に必要とされる最低限の水準として、本公開買付け成立後の当社の所有割合が過半数となるよう、買付予定数の上限を23,790,501株（所有割合：50.20%）としております。他方、買付予定数の下限については、本公開買付けが不成立となることを避けるために、本応募予定株式と同数の20,351,654株（所有割合：42.94%）としております。本公開買付けに応募された株式（以下「応募株式」といいます。）の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株式の全部の買付け等を行いません。また、応募株式の総数が買付予定数の上限を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

なお、本公開買付けにより当社が対象者の議決権の過半数を取得するに至らなかった場合、当社は、本公開買付け終了後3ヶ月を目途に、市場内取得・第三者割当増資の方法により、議決権割合が50.1%に至るよう対象者株式を追加的に取得することを予定しています。その具体的な方法については、対象者との間で協議することを予定しておりますが、2023年11月9日現在において、その協議の時期及び具体的な方法のいずれについても未定となっております。

買付け等の期間

2023年11月10日から2023年12月11日（21営業日）

買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）

普通株式1株につき、金1,010円

買付予定の株券等の数

買付予定数 23,790,501株

買付予定数の下限 20,351,654株

買付予定数の上限 23,790,501株

買付代金

24,028百万円

（注）買付代金は、買付予定数（23,790,501株）に本公開買付価格（1,010円）を乗じた金額を記載しております。

決済の開始日

2023年12月18日

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2023年11月13日
中間配当金の総額	12,134,315,050円
1株当たりの額	65.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

大成建設株式会社

代表取締役社長 相川善郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田貴史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田忠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。